



新たなコンビニのあり方検討会 ご説明資料

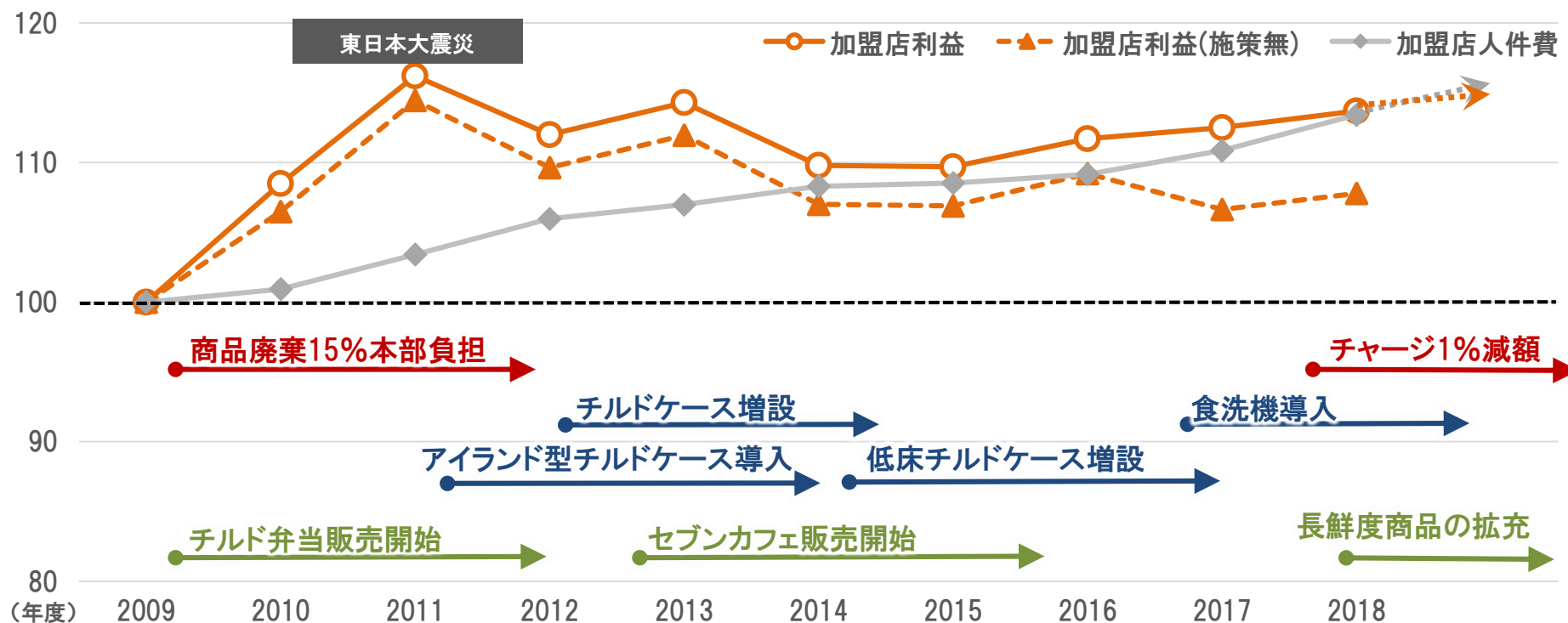
2019年11月15日(金)

株式会社セブンーイレブン・ジャパン
代表取締役社長 永松 文彦

現状認識

◆加盟店利益・人件費推移(既存店)・加盟店投資

* 2009年度を100とした指数



人口減少、少子高齢化	人手不足 (接客業有効求人倍率4.15倍)
最低賃金の上昇 (全国平均901円)	マーケットの多様化 (中食市場に様々なプレイヤーが参入)

『急激かつ構造的な社会環境変化』へ、更なる対応が必要

オーナーさんと**共に**歩み続ける為に

- ・ 安心して経営に専念できる環境づくり
- ・ 加盟店の持続的成長



環境整備



経費削減



成長戦略



ガバナンス
改革

環境整備

インセンティブ チャージ 変更

- ・低日販店を中心に利益改善を図る
加盟店利益 +500千円/年/店
⇒20年3月度より運用開始

深夜休業 ガイドライン

- ・最大6カ月間のテスト後、本格運用開始
オーナーさんが営業時間を選択でき、働き方を変えられる
テスト実施店舗数:287店(10月末時点)
正式深夜休業 11月:8店 12月:26店予定 1月:41店予定

ヘルパ一度 へ制

- ・本部社員を約100人増員
冠婚葬祭、疾病、旅行(年1回)でのオーナー業務代行
※基準内対応:301店、558日対応(10月度)
基準外対応:295店、897日対応(10月度)

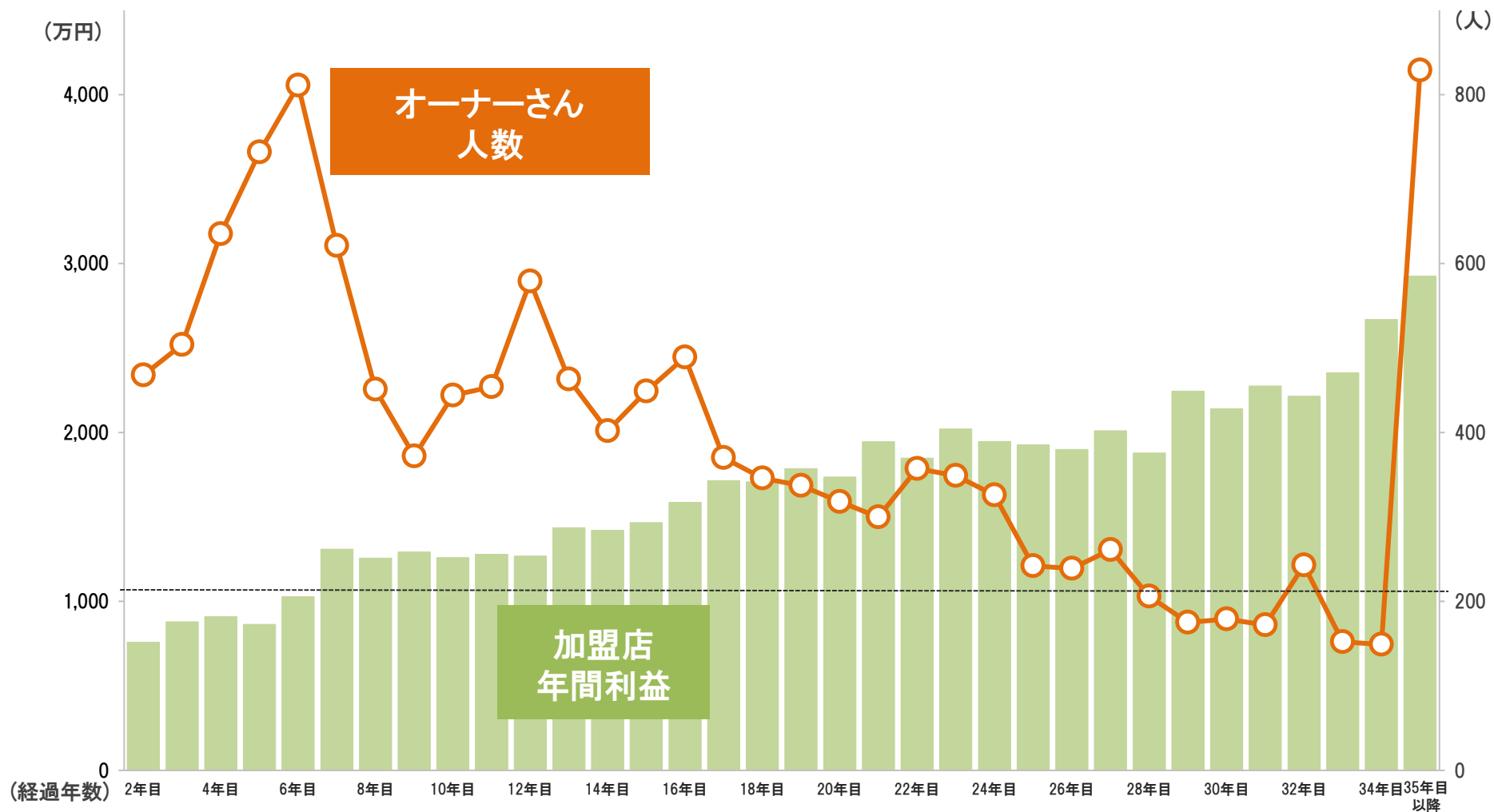
災害時 休業対応

- ・災害時、オーナーさん・従業員さんの安全を最優先
台風19号:休業店舗 4,500店

加盟店支援(経過年数別 加盟店利益)※1年以上経過店

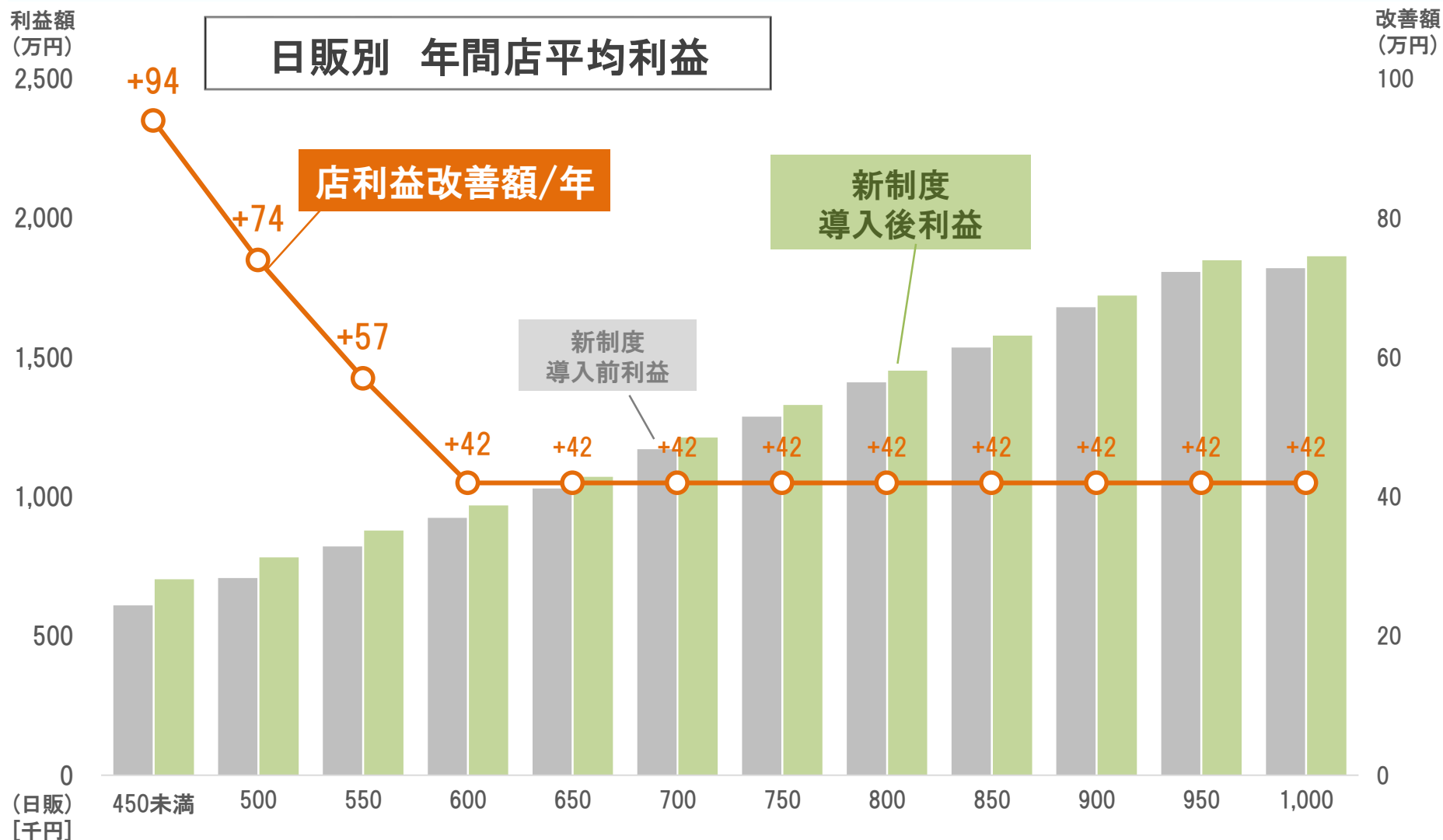
(加盟店利益)

(オーナーさん人数)



経過年数により、加盟店の利益に大きな格差がある

新制度導入後の加盟店の利益変化



低日販店を中心に加盟店利益の底上げを図る

環境整備

インセンティブ チャージ 変 更

- ・低日販店を中心に利益改善を図る
加盟店利益 +500千円/年/店
⇒20年3月度より運用開始

深夜休業 ガイドライン

- ・最大6カ月間のテスト後、本格運用開始
オーナーさんが営業時間を選択でき、働き方を変えられる
テスト実施店舗数:287店(10月末時点)
正式深夜休業 11月:8店 12月:26店予定 1月:41店予定

ヘルパー 制 度

- ・本部社員を約100人増員
冠婚葬祭、疾病、旅行(年1回)でのオーナー業務代行
※基準内対応:301店、558日対応(10月度)
基準外対応:295店、897日対応(10月度)

災害時 休業対応

- ・災害時、オーナーさん・従業員さんの安全を最優先
台風19号:休業店舗 4,500店

経費削減

デジタル 店舗 スマホレジ

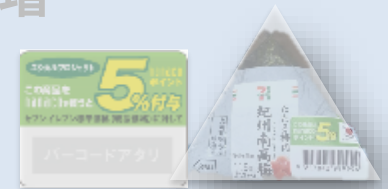
- ・デジタル店舗(省人化・無人化)の研究開始
- ・レジを通らず、スマホでの決済(生産性向上)
10月よりテスト運用開始(社員限定)

長鮮度 商 品

- ・味、品質を担保した鮮度延長の取組みを推進
1987年 ほぼ無し⇒2019年 約70%
※24時間以上の販売鮮度があるデイリー商品(アイテム数)

エシカル プロジェクト

- ・販売期限が迫ったデイリー商品にnanacoポイントを付与
- ・フードロス削減と加盟店経費減による収益増
北海道・四国にてテスト運用開始
⇒20年春より全国拡大



A 発 注

- ・AI発注 1月度より約1,000店テスト開始
直営店先行テスト実施 ※対象は非デイリー商品
発注時間35分/日 削減(テスト実績)

NEWS RELEASE 10月19日ニュースリリース済

次世代の店舗フォーマット開発に向けた 「デジタル店舗」の研究を新たに開始



- ・お客様にとって
新しい買い物体験
- ・次世代における
ワンオペレーション、無人化
につながる検討
- ・新たな**出店フォーマット**

この実験を通じ、次世代の『近くて便利』を実現する

経費削減

デジタル 店舗 スマホレジ

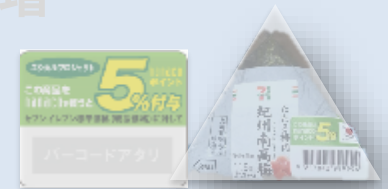
- ・デジタル店舗(省人化・無人化)の研究開始
- ・レジを通らず、スマホでの決済(生産性向上)
10月よりテスト運用開始(社員限定)

長鮮度 商 品

- ・味、品質を担保した鮮度延長の取組みを推進
1987年 ほぼ無し⇒2019年 約70%
※24時間以上の販売鮮度があるデイリー商品(アイテム数)

エシカル プロジェクト

- ・販売期限が迫ったデイリー商品にnanacoポイントを付与
- ・フードロス削減と加盟店経費減による収益増
北海道・四国にてテスト運用開始
⇒20年春より全国拡大



A 発 注

- ・AI発注 1月度より約1,000店テスト開始
直営店先行テスト実施 ※対象は非デイリー商品
発注時間35分/日 削減(テスト実績)

経費削減 ～デイリー商品の長鮮度化～

◆長鮮度商品の開発

2017年
菓子パン



+13時間

2017年
惣菜



+1日

2018年
サラダ



+1日

2018年
チルド弁当(一部)



+1日

2018年
サンドイッチ



+8時間

2019年
寿司

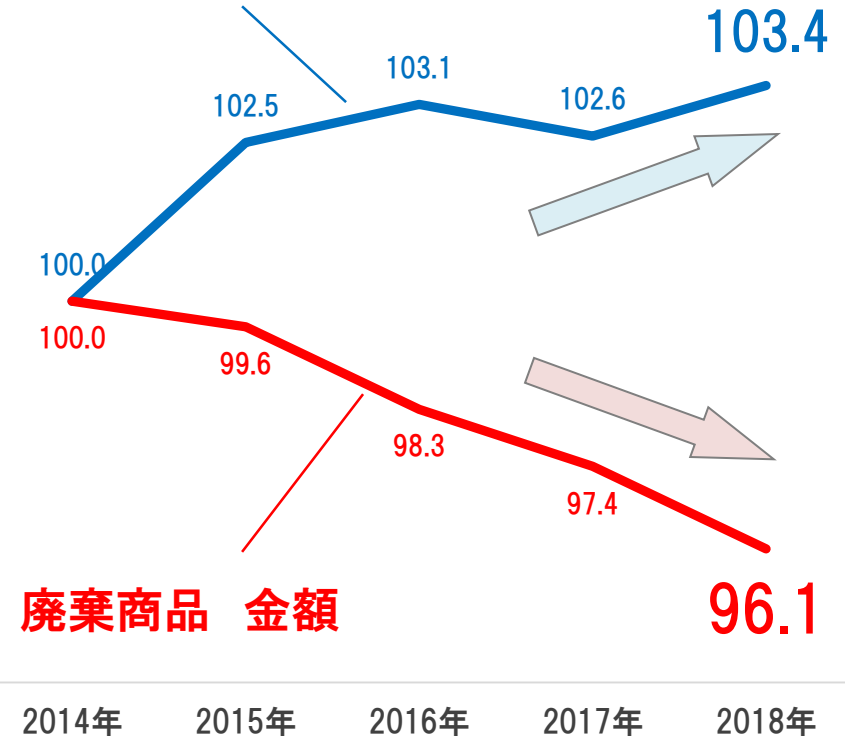


+8時間

※推奨エリア/商品により一部鮮度は異なります

◆年度別金額指数 全国(2014年度を100)

デイリー販売金額



イノベーションを伴う長鮮度化による廃棄商品の削減と
味・品質の向上による販売伸長を実現

経費削減

デジタル 店舗 スマホレジ

- ・デジタル店舗(省人化・無人化)の研究開始
- ・レジを通らず、スマホでの決済(生産性向上)
10月よりテスト運用開始(社員限定)

長鮮度 商 品

- ・味、品質を担保した鮮度延長の取組みを推進
1987年 ほぼ無し⇒2019年 約70%
※24時間以上の販売鮮度があるデイリー商品(アイテム数)

エシカル プロジェクト

- ・販売期限が迫ったデイリー商品にnanacoポイントを付与
- ・フードロス削減と加盟店経費減による収益増
北海道・四国にてテスト運用開始
⇒20年春より全国拡大



A 発 注

- ・AI発注 1月度より約1,000店テスト開始
直営店先行テスト実施 ※対象は非デイリー商品
発注時間35分/日 削減(テスト実績)

商品開発

- ・質を追求した7プレミアムゴールドの品揃え強化
 - ・「安全」「安心」「健康」への取り組み
 - ・食塩相当量・糖質・食物繊維などの表示を開始
- セブンイレブンオリジナルデイリー商品 19年9月～
セブンプレミアム 19年3月～

設備投資 (新レイアウト)

- ・中食市場に向けた冷凍食品売場の拡大等
- 19年度末累計:約10,400店
⇒20年度末累計:約13,000店
- ・個店に合わせた売場・品揃えの変更



店舗改装 立地移転

- ・商圈変化による対応
- 立地移転・駐車場拡大などの加盟店への積極的な投資

成長戦略 ～7プレミアムゴールド～

■環境変化(消費増税に伴う変化)

消費税率
8%⇒10%

増税によるお客様心理
価値訴求の差別化商品



日常商品
ワンランク上

ハレの日

Wブランド
銘店

■7プレミアムゴールドの品揃えの拡大



商品開発

- ・質を追求した7プレミアムゴールドの品揃え強化
- ・「安全」「安心」「健康」への取り組み
- ・食塩相当量・糖質・食物繊維などの表示を開始
- セブンイレブンオリジナルデイリー商品 19年9月～
- セブンプレミアム 19年3月～

設備投資 (新レイアウト)

- ・中食市場に向けた冷凍食品売場の拡大等
19年度末累計:約10,400店
⇒20年度末累計:約13,000店
- ・個店に合わせた売場・品揃えの変更



店舗改装 立地移転

- ・商圈変化による対応
立地移転・駐車場拡大などの加盟店への積極的な投資

成長戦略 ～設備投資(新レイアウト)～

◆新レイアウト:タイプF2

導入効果(6月度実績)※19年2月までに導入した855店の数値



※アイランド:▲1台(合計0台)
冷凍リーチイン:+1本(合計2本) 米飯ケース4尺⇒3尺

6月度	前年差額差異
PMA合計	+15,300円
タバコ	+4,300円
冷凍食品	+3,200円
麺類・その他	+1,400円
調理パン	+1,000円
デリカテッセン	+1,000円
牛乳・乳飲料	+800円
米飯	+700円
ソフトドリンク	+600円

19年度累計 10,400店舗⇒20年度累計 約13,000店舗

ガバナンス改革

役員 加盟店 訪問

オーナーさんと役員とのダイレクトコミュニケーション
19年10月末時点 5エリア 367店
(※実績エリア 千葉・南九州・関西・東海・中国)

オーナー 意見交換会

第3者機関によって選出されたオーナーさんと
役員による意見交換会

10月:広島、11月:北海道、12月:東京
⇒20年度中に全国エリアで実施予定

本部で検討中の施策についてもオーナーさんの意見を頂く



オーナー 相談室

オーナー相談室の人員を増員
加盟店の訪問を強化

加盟店 アンケート

オーナーさんの悩み・経営課題をお伺いし、加盟店満足度
向上につなげる

19年7月:加盟店アンケートを実施⇒毎年実施予定

コンビニエンスストアの将来に向けて

コンビニは中小小売商業振興法に基づき、中小小売業の生産性改善に貢献
皆様と共に変化に対応し、「新たなコンビニのあり方」を創造したい

【地域社会】

- 地域包括提携
- 災害時の店舗支援

【行政】

- 官民一体のイノベーション
- 人手不足に向けた施策
(外国人材 特定技能の拡大)
- 無人化に向けた規制緩和

【お客様】

- 環境に配慮した活動
(フードロス・レジ袋削減等)

【本部】

- 加盟店支援
- 継続したイノベーション
- 海外戦略(日本式)

【加盟店】

- 従業員労働環境整備
- 地域に密着した商売
- 多様な従業員の採用

【物流・配送】

- 物流イノベーション

【株主様】

- 持続的成長への支援

【メーカー様】

- 技術革新による長鮮度化
- 自動化による生産性向上